

## 自治労連 第5波 保健所・病院調査

自治労連は28日、「コロナ第5波（昨年7～9月）の保健所職場実態調査と自治体病院職場実態調査の中間結果を発表しました。「人員が足りない」との回答が、保健所では100%、自治体病院では65・7%となつたと告発。人員増を訴えました。

調査は昨年12月～今年1月、保健所29カ所、自治体病院33カ所から集約しました。

第5波（21年8月）の保健所で、人員が「まったく足りない」「少し足りない」合わせて

100%に達し、第1波（2020年4月）の84・9%を大きく上回りました。そもそも通常時の人員が足りないと回答が92%にのぼりました。

自治体病院では、人員が足りないと回答が65・7%、通常時から足りないと回答が59・4%でした。



保健所と自治体病院の実態調査を発表する自治労連の人たち=28日、厚労省内

## 「過労死ライン」残業／月夜勤16回も

保健所では、他部署から応援が86・2%、派遣75・9%、業務委託58・6%となり、新規採用で職員を増やしたのはわずか17・2%。自治体病院では、他部署からの応援が87・9%。新規採用は30・4%となり、そのうち半数は非正規雇用での採用でした。

自由記述欄では、「保健所で応援をいただいたが、スキルの差が大きく、混乱が生じることも」「応援を出す方も大変だった」などの声がありました。

「過労死ライン」月80時間の残業をした人数は、22保健所で2538人におよび、最長は298時間でした。自治体病院の看護師で夜勤回数は最多で16回にのぼりました。

ストレスは、保健所でも病院でも「強く感じた」「まあまあ感じた」「少し感じた」合わせて100%となりました。保健所でストレスを感じたことは、長時間労働81・3%、仕事量68・8%、住民などからのクレーム56・3%となりました。

厚労省で開いた会見で、都内で保健所の応援に入っている保健師の女性は、「申し送りも不十分なまま検査調査に入った。10分での調査が求められるなど無理な実態だ」と指摘。「人員を増やしてほしい」と訴えました。